

# 平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

青森県

市区町村名 ページ

青森市	2	板柳町	22			
弘前市	3	鶴田町	23			
八戸市	4	中泊町	24			
黒石市	5	野辺地町	25			
五所川原市	6	七戸町	26			
十和田市	7	六戸町	27			
三沢市	8	横浜町	28			
むつ市	9	東北町	29			
つがる市	10	六ヶ所村	30			
平川市	11	おいらせ町	31			
平内町	12	大間町	32			
今別町	13	東通村	33			
蓬田村	14	風間浦村	34			
外ヶ浜町	15	佐井村	35			
鱒ヶ沢町	16	三戸町	36			
深浦町	17	五戸町	37			
西目屋村	18	田子町	38			
藤崎町	19	南部町	39			
大鰐町	20	階上町	40			
田舎館村	21	新郷村	41			

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	287,648 299,520 -4.0%	人 口 密 度	824.61 349	km <sup>2</sup>	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	287,574 290,137 -0.9%	286,624 289,250 -0.9%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	3,956 3.1 19,050 15.1 102,763 81.7	4,382 3.4 19,341 15.2 103,571 81.4	都道府県名	02	2012	市町村類型	1-5	中核市		
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)										平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 特 別 徴 収 額	指 定 団 体 等 指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 入 総 額	差 引 額	支 出 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	差 引 額	支 出 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	差 引 額	支 出 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	差 引 額	支 出 総 額	
地 方 税 収	34,415,509	27.9	34,415,509	52.7	普 通 税	34,363,293	99.8	2,442,561	旧 産 業 特 別 徴 収 額	×	123,222,637	118,740,880	4,481,757	120,936,172	118,740,880	2,195,292	116,114,625	2,821,547	113,293,177	118,740,880	4,552,297	113,741,879	118,740,880	4,552,297	113,741,879		
地 方 譲 与 税	850,056	0.7	850,056	1.3	法 定 普 通 税	34,363,293	99.8	2,442,561	低 開 発 地 区 特 別 徴 収 額	×	2,286,465	2,626,255	-349,790	2,400,738	2,626,255	-225,517	2,175,221	2,626,255	-451,034	2,400,738	2,626,255	-225,517	2,175,221	2,626,255	-225,517	2,175,221	
配 子 割 交 付 金	62,559	0.1	62,559	0.1	市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	240,738	374,691	-133,953	2,045,727	374,691	-168,963	2,214,690	374,691	-133,953	2,045,727	374,691	-168,963	2,214,690	374,691	-168,963	2,214,690	
利 子 割 交 付 金	66,912	0.1	66,912	0.1	内 個 人 均 等 割	462,897	1.3	-	過 去 課 税 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,612	0.0	59,612	0.1	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内 所 得 均 等 割	11,759,391	34.2	-	過 去 課 税 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
道 府 県 民 税 所 得 割 時 時 交 付 金	-	-	-	-	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
地 方 消 費 税 交 付 金	5,154,098	4.2	5,154,098	7.9	内 所 得 均 等 割	11,759,391	34.2	-	過 去 課 税 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,649	0.0	21,649	0.0	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 所 得 均 等 割	11,759,391	34.2	-	過 去 課 税 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
自 動 車 取 得 税 交 付 金	213,478	0.2	213,478	0.3	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
地 方 特 例 交 付 金	158,875	0.1	158,875	0.2	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
地 方 交 付 税	26,606,409	21.6	24,078,875	36.8	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
内 普 通 交 付 税	24,078,875	19.5	24,078,875	36.8	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
特 別 交 付 税	2,521,326	2.0	-	-	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	6,208	0.0	-	-	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
(一 般 財 源 計)	67,609,157	54.9	65,081,623	99.6	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	38,628	0.0	38,628	0.1	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
分 担 金 ・ 負 担 金	1,081,923	0.9	-	-	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
使 用 料	1,237,217	1.0	56,688	0.1	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
手 数 料	628,743	0.5	-	-	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
国 庫 支 出 金	25,206,496	20.5	-	-	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
国 有 提 供 交 付 金	3,755	0.0	3,755	0.0	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
(特 別 区 財 政 交 付 金)	7,938,382	6.4	-	-	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
都 道 府 県 支 出 金	7,938,382	6.4	-	-	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
財 産 収 入	217,665	0.2	86,143	0.1	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
寄 附 金	2,136,636	1.7	-	-	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
繰 越 金	3,635,096	3.0	-	-	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
繰 越 金	1,426,255	1.2	-	-	法 市 町 村 民 税	15,593,644	45.3	489,742	山 産 炭 産 業 特 別 徴 収 額	×	2,045,727	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	2,045,727	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564	-205,837	1,917	2,251,564
諸 収 入	3,140,																										

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	177,411 183,473	人 口	増減率	-3.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	174,050 175,721	173,332 175,038	人 人	増減率	-1.0%	-1.0%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	12,316 15.4 13,579 16.9 54,242 67.7	12,670 15.5 13,609 16.7 55,357 67.8	都道府県名	02	青森県	団体名	2021	弘前市	市町村類型	地方交付税種地	IV-1	1-5																																									
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中	財政健全化等 指数差選定 財源超過	指の定団体 指定状況	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中	財政健全化等 指数差選定 財源超過	指の定団体 指定状況	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中	財政健全化等 指数差選定 財源超過	指の定団体 指定状況	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中	財政健全化等 指数差選定 財源超過	指の定団体 指定状況																																									
地方譲与税	20,204,324	24.4	19,391,750	46.5	30.1.1	174,050	173,332	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第1次	12,316	12,670	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
地方譲与税	570,522	0.7	570,522	1.4	29.1.1	175,721	175,038	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第2次	13,579	13,609	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
配当交付金	35,796	0.0	35,796	0.1	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
配当交付金	38,370	0.0	38,370	0.1	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
株式等譲渡所得交付金	34,248	0.0	34,248	0.1	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
分譲課税所得交付金	-	-	-	-	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
地方消費税交付金	3,184,010	3.9	3,184,010	7.6	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
ゴルフ場利用税交付金	7,457	0.0	7,457	0.0	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
自動車取得税交付金	152,482	0.2	152,482	0.4	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
軽油引取税交付金	71,043	0.1	71,043	0.2	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
地方交付税	19,695,605	23.8	18,063,264	43.4	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
内普通交付税	18,063,264	21.9	18,063,264	43.4	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
特別交付税	1,629,741	2.0	-	-	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
震災復興特別交付税	2,600	0.0	-	-	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
(一般財源計)	43,963,857	53.2	41,548,942	98.7	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
交通安全対策特別交付金	25,893	0.0	25,893	0.1	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
分担金・負担金	814,103	1.0	-	-	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
使用料	1,161,661	1.4	85,369	0.2	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
手数料	118,457	0.1	-	-	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
国庫支出金	15,397,558	18.6	-	-	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
国有提供交付金(特別区調交付金)	300	0.0	300	0.0	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
都道府県調支出金	6,366,733	7.7	-	-	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
財産収入	314,103	0.4	1,479	0.0	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
寄附金	243,240	0.3	-	-	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
繰越金	1,222,167	1.5	-	-	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
繰越金	1,240,555	1.5	-	-	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
諸収入	2,851,301	3.4	833	0.0	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
地方債	8,905,100	10.8	-	-	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
うち臨時財政対策債	2,391,500	2.9	-	-	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
歳入合計	82,655,028	100.0	41,662,816	100.0	第3次	54,242	55,357	人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	54,242	55,357	02	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5	IV-1																																																						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	17,120,455	17,045,987	基 準 財 政 需 要 額	34,827,250	34,955,982	標 準 税 収 入 額	21,869,676	21,759,269	標 準 財 政 規 模	42,324,533	42,384,860	財 政 力 指 数	0.49	0.48	実 質 取 支 比 率 (%)	1.2	1.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.8	16.1	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	8.3	8.5	55.7	53.0	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 高	3,087,224	2,953,214	1,001,441	5,897,958	5,827,780	地 方 債 現 在 高	89,577,409	88,522,940	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 の 実 質 的 な の も の	70,000	80,739	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	14,055,322	15,194,633	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	997,053	1,014,512	微 収 現 率	98.7	93.6	98.4	92.8	98.9	94.8	98.7	94.0	98.4	92.1	98.0	91.1
人件費	8,988,191	11.0	8,495,774	18.9	議 会 費	402,913	0.5	-	402,913	-	-	17,120,455	17,045,987	34,827,250	34,955,982	21,869,676	21,759,269	42,324,533	42,384,860	0.49	0.48	1.2	1.6	16.8	16.1	-	-	-	-	8.3	8.5	55.7	53.0	3,087,224	2,953,214	1,001,441	5,897,958	5,827,780	89,577,409	88,522,940	70,000	80,739	14,055,322	15,194,633	997,053	1,014,512	98.7	93.6	98.4	92.8	98.9	94.8	98.7	94.0	98.4	92.1	98.0	91.1																
うち職員給与	5,751,907	7.0	5,444,446	-	議 務 費	7,910,544	9.7	1,519,280	476,641	13,922,745	4,715,316	17,120,455	17,045,987	34,827,250	34,955,982	21,869,676	21,759,269	42,324,533	42,384,860	0.49	0.48	1.2	1.6	16.8	16.1	-	-	-	-	8.3	8.5	55.7	53.0	3,087,224	2,953,214	1,001,441	5,897,958	5,827,780	89,577,409	88,522,940	70,000	80,739	14,055,322	15,194,633	997,053	1,014,512	98.7	93.6	98.4	92.8	98.9	94.8	98.7	94.0	98.4	92.1	98.0	91.1																
扶助費	22,324,312	27.2	6,234,742	11.9	総 務 費	32,437,127	39.6	476,641	13,922,745	4,715,316	54,991	17,120,455	17,045,987	34,827,250	34,955,982	21,869,676	21,759,269	42,324,533	42,384,860	0.49	0.48	1.2	1.6	16.8	16.1	-	-	-	-	8.3	8.5	55.7	53.0	3,087,224	2,953,214	1,001,441	5,897,958	5,827,780	89,577,409	88,522,940	70,000	80,739	14,055,322	15,194,633	997,053	1,014,512	98.7	93.6	98.4	92.8	98.9	94.8	98.7	94.0	98.4	92.1	98.0	91.1																
公債費	8,539,387	10.4	8,127,948	18.4	衛 生 費	5,340,019	6.5	328,355	4,715,316	54,991	4,715,316	17,120,455	17,045,987	34,827,250	34,955,982	21,869,676	21,759,269	42,324,533	42,384,860	0.49	0.48	1.2	1.6	16.8	16.1	-	-	-	-	8.3	8.5	55.7	53.0	3,087,224	2,953,214	1,001,441	5,897,958	5,827,780	89,577,409	88,522,940	70,000	80,739	14,055,322	15,194,633	997,053	1,014,512	98.7	93.6	98.4	92.8	98.9	94.8	98.7	94.0	98.4	92.1	98.0	91.1																
元利償還金(元金)	7,850,631	9.6	7,481,028	17.0	農 林 水 産 業 費	3,074,006	3.8	1,812,834	959,394	1,812,834	959,394	17,120,455	17,045,987	34,827,250	34,955,982	21,869,676	21,759,269	42,324,533	42,384,860	0.49	0.48	1.2	1.6	16.8	16.1	-	-	-	-	8.3	8.5	55.7	53.0	3,087,224	2,953,214																																							

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	231,257 237,615 -2.7%	人 口 密 度	305.56 757	km <sup>2</sup> 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市
										30. 1. 1	232,361 人	231,317 人	区分	27年国調	22年国調	02	2039	地方交付税種地	1-5
										29. 1. 1	234,189 人	233,252 人	第1次	3,625	3,926	青森県	八戸市		
										増減率	-0.8%	-0.8%	第2次	24,286	24,456				
										増減率	-0.8%	-0.8%	第3次	77,656	77,412				
														3.4	3.7				
														23.0	23.1				
														73.6	73.2				
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比															
地 方 税	30,472,546	29.2	30,472,546	60.7															
地 方 譲 与 税	713,840	0.7	713,840	1.4															
配 子 割 交 付 金	52,028	0.0	52,028	0.1															
利 当 割 交 付 金	55,761	0.1	55,761	0.1															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,764	0.0	49,764	0.1															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-															
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 消 費 税 交 付 金	4,234,988	4.1	4,234,988	8.4															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,797	0.0	2,797	0.0															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-															
自 動 車 税 所 得 割 交 付 金	176,346	0.2	176,346	0.4															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 特 例 交 付 金	123,978	0.1	123,978	0.2															
地 方 交 付 税	17,241,454	16.5	13,661,916	27.2															
内 普 通 交 付 税	13,661,916	13.1	13,661,916	27.2															
特 別 交 付 税	1,774,825	1.7	-	-															
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	1,804,713	1.7	-	-															
(一 般 財 源 計)	33,123,502	50.9	49,543,964	98.8															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,953	0.0	35,953	0.1															
分 担 金 ・ 負 担 金	319,342	0.3	-	-															
使 用 料	844,034	0.8	63,176	0.1															
手 数 料	543,895	0.5	1,808	0.0															
国 庫 支 出 金	19,465,215	18.7	-	-															
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	495,471	0.5	495,471	1.0															
都 道 府 県 支 出 金	7,629,765	7.3	-	-															
財 産 附 属 入 金	257,090	0.2	20,633	0.0															
寄 附 金	79,668	0.1	-	-															
繰 越 入 金	1,917,786	1.8	-	-															
繰 越 入 金	3,312,490	3.2	-	-															
諸 収 入	4,101,577	3.9	86	0.0															
地 方 債	12,224,986	11.7	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	4,048,186	3.9	-	-															
歳 入 合 計	104,350,774	100.0	50,161,091	100.0															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 22年国調 面積 人口密度	34,284人 36,132人 -5.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
				面 積	217.05 km <sup>2</sup>		30. 1. 1	34,045 人	33,935 人	27年国調 22年国調	02	2047	地方交付税種地	1-2
				人 口 密 度	158 人		29. 1. 1	34,564 人	34,491 人	第1次 第2次 第3次	青森県	黒石市		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増 減 率	-1.5 %	-1.6 %			2,780 16.3 4,213 24.2 10,066 59.7	2,840 16.2 4,246 24.7 10,486 59.7				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)									
地 方 税	3,008,931	19.2	3,008,931	34.1	指 定 団 体 税 等									
地 方 譲 与 税	120,991	0.8	120,991	1.4	旧 新 産 業 特 殊 工 業 振 興 税									
利 子 割 交 付 金	5,113	0.0	5,113	0.1	旧 産 業 特 殊 工 業 振 興 税									
配 当 割 交 付 金	5,484	0.0	5,484	0.1	低 開 発 振 興 税									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,897	0.0	4,897	0.1	山 産 炭 税									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	過 山 産 炭 税									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	過 山 産 炭 税									
地 方 消 費 税 交 付 金	574,270	3.7	574,270	6.5	過 山 産 炭 税									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	過 山 産 炭 税									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	過 山 産 炭 税									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,446	0.2	32,446	0.4	過 山 産 炭 税									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	過 山 産 炭 税									
地 方 特 例 交 付 金	10,741	0.1	10,741	0.1	過 山 産 炭 税									
地 方 交 付 税	6,157,244	39.3	5,029,352	56.9	過 山 産 炭 税									
内 普 通 交 付 税	5,029,352	32.1	5,029,352	56.9	過 山 産 炭 税									
特 別 交 付 税	1,127,492	7.2	-	-	過 山 産 炭 税									
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	400	0.0	-	-	過 山 産 炭 税									
(一 般 財 源 計)	9,920,117	63.3	8,792,225	98.5	過 山 産 炭 税									
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	4,449	0.0	4,449	0.1	過 山 産 炭 税									
分 担 金 ・ 負 担 金	243,834	1.6	-	-	過 山 産 炭 税									
使 用 料	70,775	0.5	4,807	0.1	過 山 産 炭 税									
手 数 料	86,734	0.6	-	-	過 山 産 炭 税									
国 庫 支 出 金	2,665,256	17.0	-	-	過 山 産 炭 税									
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	過 山 産 炭 税									
都 道 府 県 支 出 金	1,266,562	8.1	-	-	過 山 産 炭 税									
財 産 収 入	50,636	0.3	6,352	0.1	過 山 産 炭 税									
寄 附 金	8,447	0.1	-	-	過 山 産 炭 税									
繰 越 入 金	43,814	0.3	-	-	過 山 産 炭 税									
繰 越 入 金	305,527	1.9	-	-	過 山 産 炭 税									
諸 収 入	251,259	1.6	27,313	0.3	過 山 産 炭 税									
地 方 債	753,138	4.8	-	-	過 山 産 炭 税									
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	過 山 産 炭 税									
うち 臨 時 財 政 対 策 債	411,838	2.6	-	-	過 山 産 炭 税									
歳 入 合 計	15,670,548	100.0	8,835,146	100.0	過 山 産 炭 税									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,791,713	2,810,183	
人 員 費	2,065,041	13.4	1,973,342	1,930,198	20.9	議 会 費	136,380	0.9	-	136,380	基 準 財 政 需 要 額	7,807,793	7,931,516	
うち 職 員 給 付 費	1,287,796	8.4	1,209,752	-	-	総 務 費	1,559,062	10.1	45,896	1,413,118	標 準 税 収 入 額	3,511,622	3,524,879	
扶 助 費	4,329,618	28.2	1,208,301	1,178,540	12.7	民 生 費	6,208,672	40.4	3,992	2,748,217	標 準 財 政 規 模	8,952,812	9,048,945	
公 債 費	1,792,880	11.7	1,776,185	1,774,877	19.2	衛 生 費	1,324,095	8.6	17,347	1,196,227	財 政 力 指 数	0.35	0.34	
内 元 利 償 還 金	1,675,373	10.9	1,659,966	1,658,658	17.9	農 林 水 産 業 費	504,973	3.3	-	504,973	実 質 取 支 比 率 (%)	3.2	2.9	
利 子	117,476	0.8	116,188	116,188	1.3	商 工 業 費	1,041,341	6.8	10,341	1,031,000	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	18.8	
一 時 借 入 金 利 子	31	0.0	31	31	0.0	農 林 水 産 業 費	504,973	3.3	-	504,973	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	8,187,539	53.3	4,957,828	4,883,615	52.8	商 工 業 費	400,937	2.6	7,642	243,249	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 費	1,534,350	10.0	1,367,505	930,998	10.1	商 工 業 費	1,466,557	9.5	611,809	864,698	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	20.1	22.0	
維 持 補 修 費	252,187	1.6	240,994	215,277	2.3	消 防 費	735,385	4.8	8,857	728,785	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	104.1	119.3	
補 助 費 等	2,699,680	17.6	2,291,736	1,767,031	19.1	消 防 費	1,225,886	8.0	269,778	1,145,929	積 立 財 政 調 査 債	955,585	824,725	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,009,052	6.6	947,906	947,893	10.3	災 害 復 旧 費	4,149	0.0	-	4,149	現 在 債	6,836	6,836	
積 立 出 金	1,390,476	9.0	1,116,237	1,110,637	12.0	公 債 費	1,792,880	11.7	-	1,792,880	特 定 目 的	162,013	155,547	
積 立 出 金	147,784	1.0	128,442	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	12,799,942	13,722,177	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	130,936	0.9	84	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	525,090	652,959	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	15,369,317	100.0	1,022,216	10,492,777	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	24,578	33,197	
投 資 的 経 費	1,026,365	6.7	389,951	8,908,208	100.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,308,168	15.0	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	
うち 人 件 費	265,301	2.6	265,301	-	-	経 常 取 支 比 率	96.3 % (100.8 %)	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,141	2,140	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,022,216	6.7	387,444	-	-	減 取 補 填 債 (特 例 分)	341,030	-	-	-	計	98.7	93.8	
うち 補 助 費	502,078	3.3	37,687	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.1	95.0	
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	489,648	3.2	4,149	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	10,794,008	100.0	-	-	率 率 一	97.9	91.3	
災 害 復 旧 事 業 費	4,149	0.0	2,507	-	-	出 所 の 他	1,006,506	6.5	-	-	純 固 定 資 産 税	97.9	91.3	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	議 合 計	2,308,168	15.0	180,963	144,979	実 質 取 支 支 差 引 収 支	-	-	
歳 入 合 計	15,369,317	100.0	10,492,777	10,794,008	100.0	公 営 病 院 計	572,125	3.7	5,433	9,301	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,433	5,433	
						事 下 水 道	355,868	2.3	5,100	9,301	被 保 険 者 数 (人)	9,301	9,301	
						上 水 道	5,100	0.0	-	-	微 小 保 険 者 数 (人)	105	133	
						等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	105	133	
						出 所 の 他	368,569	2.4	-	-	保 險 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	133	294	
						国民健康保険	1,006,506	6.5	-	-	国 庫 支 出 金	133	294	
						国民健康保険	1,006,506	6.5	-	-	保 険 給 付 費	294	659	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 55,181人 22年国調 58,421人 -5.5%	人 口 密 度	404.20 km <sup>2</sup> 137人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
(単位：千円・%)								30. 1. 1	55,741 人	55,649 人	27年国調 3,704	02	2055	地方交付税種地	1-2
(単位：千円・%)								29. 1. 1	56,575 人	56,484 人	22年国調 3,833	青森県	五所川原市		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	区 分	27年国調	22年国調	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
地 方 税	5,189,959	14.7	5,107,288	30.6	14.6	15.0	64.5	指 定 団 体 税	15.0	15.0	支 出 総 額	35,420,693	31,716,379		
地 方 譲 与 税	217,996	0.6	217,996	1.3	5,157	5,231		新 産 業 特 別 税	20.3	20.5	歳 入 総 額	34,908,942	30,919,122		
配 子 割 交 付 金	9,069	0.0	9,069	0.1	20.3	20.5		旧 工 業 特 別 税	16,512	16,501	支 出 差 引	511,751	797,257		
利 子 割 交 付 金	9,701	0.0	9,701	0.1	65.1			低 開 発 振 興 特 別 税			支 出 差 引	108,129	53,498		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,644	0.0	8,644	0.1				山 産 炭 特 別 税			支 出 差 引	403,622	743,759		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-				過 山 産 炭 特 別 税			支 出 差 引	-340,137	23,681		
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-				首 近 畿 道 中 部 財 政 健 全 化 指 数 表 準 定 財 源 超 過			支 出 差 引	76	86		
地 方 消 費 税 交 付 金	965,487	2.7	965,487	5.8				普 通 税	5,106,035	98.4	積 立 金 取 崩 し 額	891,087	546,646		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-				法 市 町 村 民 税	5,106,035	98.4	積 立 金 取 崩 し 額	-1,231,148	-522,879		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	2,202,633	42.4	積 立 金 取 崩 し 額				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,362	0.2	58,362	0.3				内 所 得 等 割 割 法 人 均 等 割 割 法 人 税 割	84,501	1.6	積 立 金 取 崩 し 額				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-				内 所 得 等 割 割 法 人 均 等 割 割 法 人 税 割	1,740,194	33.5	積 立 金 取 崩 し 額				
地 方 特 例 交 付 金	18,142	0.1	18,142	0.1				内 所 得 等 割 割 法 人 均 等 割 割 法 人 税 割	185,901	3.6	積 立 金 取 崩 し 額				
地 方 交 付 税	11,390,307	32.2	10,210,086	61.1				内 所 得 等 割 割 法 人 均 等 割 割 法 人 税 割	192,037	3.7	積 立 金 取 崩 し 額				
内 普 通 交 付 税	10,210,086	28.8	10,210,086	61.1				内 固 定 資 産 税	2,227,800	42.9	積 立 金 取 崩 し 額				
特 別 交 付 税	1,177,616	3.3	-	-				内 固 定 資 産 税	2,198,604	42.4	積 立 金 取 崩 し 額				
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	2,605	0.0	-	-				内 固 定 資 産 税	182,062	3.5	積 立 金 取 崩 し 額				
(一 般 財 源 計)	17,867,667	50.4	16,604,775	98.4				内 固 定 資 産 税	493,540	9.5	積 立 金 取 崩 し 額				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,898	0.0	7,898	0.0				内 固 定 資 産 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				
使 担 金 ・ 負 担 金	113,941	0.3	-	-				内 固 定 資 産 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				
使 用 料	341,897	1.0	22,751	0.1				内 固 定 資 産 税	83,924	1.6	積 立 金 取 崩 し 額				
手 数 料	39,586	0.1	16,198	0.1				内 固 定 資 産 税	83,924	1.6	積 立 金 取 崩 し 額				
国 庫 支 出 金	5,018,120	14.2	-	-				内 固 定 資 産 税	1,253	0.0	積 立 金 取 崩 し 額				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-				内 固 定 資 産 税	82,671	1.6	積 立 金 取 崩 し 額				
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-				内 固 定 資 産 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				
都 道 府 県 支 出 金	2,177,215	6.1	-	-				内 固 定 資 産 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				
財 産 収 入	144,579	0.4	25,577	0.2				内 固 定 資 産 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				
寄 附 金	134,307	0.4	-	-				内 固 定 資 産 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				
繰 上 金	1,365,104	3.9	-	-				内 固 定 資 産 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				
繰 越 金	75,732	0.2	-	-				内 固 定 資 産 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				
諸 収 入	387,655	1.1	25,550	0.2				内 固 定 資 産 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				
地 方 債	7,746,992	21.9	-	-				内 固 定 資 産 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-				内 固 定 資 産 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				
うち 臨 時 財 政 対 策 債	797,892	2.3	-	-				内 固 定 資 産 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				
歳 入 合 計	35,420,693	100.0	16,702,749	100.0				内 固 定 資 産 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。







平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 33,316人 22年国調 37,243人 -10.5%	人 口 密 度	253.55 km <sup>2</sup> 131人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O		
								30. 1. 1	33,254人	33,177人	27年国調	02	2098	地方交付税種地	1-0		
								29. 1. 1	33,833人	33,773人	22年国調	青森県	つがる市	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-1.7%	-1.8%	第1次	4,681	5,201				
											第2次	30.3	31.0				
											第3次	2,872	3,184				
												19.0	8,413				
												51.2	50.1				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												
地 方 税	2,477,448	9.8	2,462,401	19.6	指 定 団 体 等												
地 方 譲 与 税	188,318	0.7	188,318	1.5	旧 新 産 業 特 殊 税												
配 子 割 交 付 金	4,106	0.0	4,106	0.0	旧 開 発 特 殊 税												
配 当 割 交 付 金	4,392	0.0	4,392	0.0	旧 産 炭 税												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,915	0.0	3,915	0.0	山 過 疎 振 興 税												
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	首 近 畿 道 中 部												
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過												
地 方 消 費 税 交 付 金	534,281	2.1	534,281	4.3	普 通 税												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税												
自 動 車 得 税 交 付 金	50,411	0.2	50,411	0.4	内 個 人 均 等 割												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割												
地 方 特 例 交 付 金	7,041	0.0	7,041	0.1	法 人 均 等 割												
地 方 交 付 税	10,148,771	40.1	9,242,680	73.5	法 人 税 割												
内 普 通 交 付 税	9,242,680	36.6	9,242,680	73.5	固 定 資 産 税												
特 別 交 付 税	906,091	3.6	-	-	うち純固定資産税												
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税												
(一 般 財 源 計)	13,418,683	53.1	12,497,545	98.4	市 町 村 た ば こ 税												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,778	0.0	3,778	0.0	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税												
分 担 金 ・ 負 担 金	23,953	0.1	1,389	0.0	法 定 外 普 通 税												
使 用 料	295,214	1.2	9,281	0.1	目 的 的 税												
手 数 料	20,283	0.1	615	0.0	内 入 湯 税												
国 庫 支 出 金	3,522,048	13.9	-	-	事 業 所 税												
国 有 提 供 交 付 金	44,444	0.2	44,444	0.4	都 市 計 画 税												
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等												
都 道 府 県 支 出 金	1,611,916	6.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税												
財 産 収 入	44,964	0.2	9,584	0.1	旧 法 に よ る 計												
寄 附 金	22,682	0.1	-	-	合 計												
繰 越 入 金	2,240,020	8.9	-	-	内 入 湯 税												
繰 越 収 入	566,735	2.2	-	-	事 業 所 税												
諸 収 入	322,012	1.3	4,495	0.0	都 市 計 画 税												
地 方 債 借 入 債 償 還 金	3,145,600	12.4	-	-	水 利 地 益 税 等												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税												
うち臨時財政対策債	514,200	2.0	-	-	旧 法 に よ る 計												
歳 入 合 計	25,282,332	100.0	12,571,131	100.0	合 計												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額					2,539,667	2,520,222
人 員 費	3,587,876	14.5	3,511,446	3,488,832	26.7	議 会 費	198,720	0.8	-	198,720	基 準 財 政 需 要 額					11,125,956	11,121,874
うち職員給与	2,363,997	9.5	2,313,639	-	-	総 務 費	3,964,859	16.0	34,287	3,809,704	標 準 税 収 入 額					3,189,259	3,123,960
扶 助 費	4,486,323	18.1	1,321,820	1,321,820	10.1	民 生 費	6,824,907	27.5	88,227	3,294,985	標 準 財 政 規 模					12,946,157	13,267,263
扶 助 費	3,508,956	14.2	3,238,862	2,950,127	22.5	衛 生 費	1,963,677	7.9	71,847	1,169,817	財 政 力 指 数					0.23	0.23
内 元 利 償 還 金	3,236,387	13.1	2,988,291	2,699,556	20.6	農 林 水 産 業 費	1,940,274	7.8	444,091	985,000	実 質 取 支 比 率 (%)					3.0	4.1
利 子	272,289	1.1	250,291	250,291	1.9	商 工 業 費	315,057	1.3	139,307	119,751	公 債 費 負 担 比 率 (%)					19.3	21.5
一 時 借 入 金 利 子	280	0.0	280	280	0.0	土 木 費	2,341,436	9.4	1,436,450	945,011	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)					-	-
(義 務 的 経 費 計)	11,583,155	46.7	8,072,128	7,760,779	59.3	消 防 費	1,560,972	6.3	481,526	1,116,985	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)					11.9	11.9
物 件 費	2,379,021	9.6	1,884,950	978,083	7.5	教 育 費	2,162,850	8.7	417,129	1,426,037	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)					113.6	116.3
維 持 補 修 費	477,803	1.9	373,550	295,731	2.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査 債 償 還 特 定 目 的					2,516,476	4,448,994
補 助 費 等	2,067,958	8.3	1,265,539	588,791	4.5	公 債 費	3,508,956	14.2	-	-	現 在 高					3,260,983	2,973,820
うち一部事務組合負担金	254,773	1.0	254,773	254,773	1.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高					4,640,457	2,876,705
繰 出 金	2,399,345	9.7	2,065,021	1,915,896	14.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の					324,149	221,153
積 立 金	2,355,965	9.5	2,281,722	-	-	歳 出 合 計	24,795,333	100.0	3,112,864	16,318,497	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)					520,749	805,166
繰 上 充 用 金	419,222	1.7	6,972	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	11,539,280	千 円	-	-	取 益 事 業 収 入					-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	88.2%	(91.8%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高					26,363	26,363
投 資 的 経 費	3,112,864	12.6	368,615	368,615	2.9	減 収 補 填 債 (特 例 分)	382,514	-	-	-	微 小 収 入 現 行 計					99.0	93.4
うち人件費	45,708	0.2	45,458	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	市 町 村 民 税					99.3	96.6
内 普 通 建 設 事 業 費	3,112,864	12.6	368,615	368,615	2.9	一 般 財 源 等	16,805,496	千 円	-	-	純 固 定 資 産 税					98.3	88.8
うち補助	1,519,083	6.1	39,042	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	16,805,496	千 円	-	-	保 險 給 付 費					98.0	86.1
うち単独	1,501,088	6.1	322,580	-	-	経 常 取 支 比 率	88.2%	(91.8%)	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額					116	116
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	一 般 財 源 等	535,356	-	-	-	国 庫 支 出 金					143	143
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	88.2%	(91.8%)	-	-	保 險 給 付 費					269	269
歳 入 合 計	24,795,333	100.0	16,318,497	16,805,496	千 円	経 常 取 支 比 率	88.2%	(91.8%)	-	-	保 險 給 付 費					269	269

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 32,106人 22年国調 33,764人 -4.9%	人 口 密 度	346.01人/km <sup>2</sup> 93人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O				
(単位：千円・%)								30. 1. 1	31,708人	31,648人	27年国調 22年国調	02	2101	地方交付税種地	1-0				
歳入の状況								29. 1. 1	32,013人	31,978人	第1次 第2次 第3次	青森県	平川市	1-2					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	27年国調	22年国調	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	取 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額			
地方譲与税	2,425,801	12.4	2,425,801	23.6	普 通 税	2,422,594	99.9	新 産 業 税	19,544,551	19,345,951	19,544,551	19,544,551	19,544,551	19,544,551	19,544,551	19,544,551			
地方譲与税	216,668	1.1	216,668	2.1	法 定 普 通 税	2,422,594	99.9	低 工 業 税	18,946,556	18,745,531	18,946,556	18,946,556	18,946,556	18,946,556	18,946,556	18,946,556			
配当交付金	4,326	0.0	4,326	0.0	市 町 村 税	1,019,608	42.0	旧 産 炭 税	597,995	600,420	597,995	597,995	597,995	597,995	597,995	597,995			
利子割交付金	4,654	0.0	4,654	0.0	内 個人均等割	51,018	2.1	山 越 課 税 分	149,790	107,695	149,790	149,790	149,790	149,790	149,790	149,790			
株式等譲渡所得割交付金	4,169	0.0	4,169	0.0	所 得 割	843,331	34.8	首 近 畿 道 中 部	448,205	492,725	448,205	448,205	448,205	448,205	448,205	448,205			
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	50,782	2.1	一 般 職 員	-44,520	60,304	-44,520	-44,520	-44,520	-44,520	-44,520	-44,520			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	74,477	3.1	職 員 臨 時 計	2,525	3,353	2,525	2,525	2,525	2,525	2,525	2,525			
地方消費税交付金	528,665	2.7	528,665	5.1	固 定 資 産 税	1,097,490	45.2	指 数 選 定 指 数 超 過	-	313,698	-	-	-	-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	13,121	0.1	13,121	0.1	うち純固定資産税	1,080,259	44.5	一 般 職 員	250,000	300,000	-	-	-	-	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,504	4.6	職 員 臨 時 計	291,995	77,355	-	-	-	-	-	-			
自動車取得税交付金	58,164	0.3	58,164	0.6	市町村たばこ税	194,992	8.0	ラ ス バ イ レ ス 指 数	269	2,915	-	-	-	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	一 般 職 員	18	2,860	-	-	-	-	-	-			
地方特例交付金	18,078	0.1	18,078	0.2	特別土地保有税	-	-	職 員 臨 時 計	4	4,030	-	-	-	-	-	-			
地方交付税	7,707,348	39.4	6,978,162	67.9	法定外普通税	-	-	職 員 臨 時 計	3	2,885	-	-	-	-	-	-			
内 普通交付税	6,978,162	35.7	6,978,162	67.9	目 的 的 税	3,207	0.1	職 員 臨 時 計	276	2,931	-	-	-	-	-	-			
特別交付税	726,448	3.7	-	-	法 定 目 的 的 税	3,207	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	1	26,041	-	-	-	-	-	-			
課税復興特別交付税	2,738	0.0	-	-	内 入 湯 湯 所 税	3,207	0.1	特 別 職 等 定 数	1	26,041	-	-	-	-	-	-			
(一般財源計)	10,980,994	56.2	10,251,808	99.7	都 市 計 画 税	-	-	適 用 開 始 年 月 日	1	26,041	-	-	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	3,984	0.0	3,984	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	26,041	-	-	-	-	-	-			
使担金・負担金	31,926	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	26,041	-	-	-	-	-	-			
使担金・負担金	71,178	0.4	3,140	0.0	旧 法 による 計	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	26,041	-	-	-	-	-	-			
手数料	48,551	0.2	3	0.0	合 計	2,425,801	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	26,041	-	-	-	-	-	-			
国庫支出金	2,579,752	13.2	-	-	内 入 湯 湯 所 税	3,207	0.1	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	26,041	-	-	-	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	26,041	-	-	-	-	-	-			
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	26,041	-	-	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,258,923	6.4	-	-	旧 法 による 計	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	26,041	-	-	-	-	-	-			
財産収入	67,785	0.3	8,410	0.1	合 計	2,425,801	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	26,041	-	-	-	-	-	-			
寄附金	175,982	0.9	-	-	内 入 湯 湯 所 税	3,207	0.1	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	26,041	-	-	-	-	-	-			
繰越入金	250,527	1.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	26,041	-	-	-	-	-	-			
繰越入金	346,213	1.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	26,041	-	-	-	-	-	-			
繰越入金	728,150	3.7	10,703	0.1	旧 法 による 計	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	26,041	-	-	-	-	-	-			
地方債	3,000,586	15.4	-	-	合 計	2,425,801	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	26,041	-	-	-	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入 湯 湯 所 税	3,207	0.1	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	26,041	-	-	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	441,686	2.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	26,041	-	-	-	-	-	-			
歳入合計	19,544,551	100.0	10,278,048	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	26,041	-	-	-	-	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	2,576,779	2,583,398	2,576,779	2,583,398				
人 員 費	2,259,586	11.9	2,153,297	2,110,521	19.7	議 会 費	165,728	0.9	普 通 建 設 事 業 費	165,728	9,157,159	9,240,724	9,157,159	9,240,724					
うち職員給与	1,411,903	7.5	1,345,068	-	-	総 務 費	3,008,627	15.9	非 常 勤 公 務 員 費	599,495	3,216,669	3,216,669	3,216,669	3,216,669					
扶助費	3,694,100	19.5	1,179,712	1,179,712	11.0	民 生 費	5,612,523	29.6	退 職 手 当	20,558	10,636,517	10,883,303	10,636,517	10,883,303					
公 債 費	2,270,802	12.0	2,200,732	2,200,732	20.5	衛 生 費	887,084	4.7	事 務 機 共 同	36,115	0.28	0.28	0.28	0.28					
内 元利償還金	2,214,965	11.7	2,144,895	2,144,895	20.0	農 林 水 産 業 費	836,334	4.4	水 災 復 旧 費	35,340	0.2	0.2	0.2	0.2					
元金	-	-	-	-	-	商 工 業 費	653,141	3.4	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6					
利息	55,837	0.3	55,837	55,837	0.5	土 木 費	1,525,320	8.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.6	17.6	17.6						
一時借入金	-	-	-	-	-	消 防 費	761,751	4.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.6	17.6	17.6						
(義務的経費計)	8,224,488	43.4	5,533,741	5,490,965	51.2	教 育 費	3,189,870	16.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.6	17.6	17.6						
物件費	1,767,492	9.3	1,435,209	1,250,806	11.7	災 害 復 旧 費	35,340	0.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.6	17.6	17.6						
維持補修費	328,858	1.7	284,521	284,521	2.7	公 債 費	2,270,802	12.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.6	17.6	17.6						
補助費	2,058,732	10.9	1,742,903	1,401,741	13.1	諸 支 出 金	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.6	17.6	17.6						
うち一部事務組合負担金	873,360	4.6	873,360	873,360	7.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.6	17.6	17.6						
繰 出 金	1,495,262	7.9	1,204,337	1,154,240	10.8	歳 出 合 計	18,946,556	100.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.6	17.6	17.6						
繰 立 金	761,692	4.0	752,027	-	-	内 入 湯 湯 所 税	3,207	0.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.6	17.6	17.6						
投資・出資金・貸付金	735,934	3.9	427,050	234,244	2.2	都 市 計 画 税	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.6	17.6	17.6						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.6	17.6	17.6						
投資的経費	3,574,098	18.9	543,953	9,816,517	95.5	合 計	2,239,436	11.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.6	17.6	17.6						
うち人件費	73,295	0.4	73,295	73,295	0.7	内 入 湯 湯 所 税	3,207	0.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.6	17.6	17.6						
普通建設事業費	3,538,758	18.7	509,965	509,965	4.9	都 市 計 画 税	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.6	17.6	17.6						
うち補助	705,106	3.7	2,136	2,136	0.02	法 定 外 目 的 的 税	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.6	17.6	17.6						
うち単独	2,811,928	14.8	495,111	495,111	4.8	合 計	2,239,436	11.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.6	17.6	17.6						
災害復旧事業費	35,340	0.2	33,988	33,988	0.3	内 入 湯 湯 所 税	3,207	0.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.6	17.6	17.6						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.6	17.6	17.6						
歳 出 合 計	18,946,556	100.0	11,923,741	12,521,736	95.5	法 定 外 目 的 的 税	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.6	17.6	17.6						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。









平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	10,126人 11,449人 -11.6%	人 口	10,306人 10,283人 -2.0%	うち日本人 10,499人 -2.1%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-0	
				面 積	343.08km <sup>2</sup>	人 口 密 度	30人	増 減 率	27年国調 22年国調	02	3213	青森県 鯉ヶ沢町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											
地方譲与税	795,953	11.7	793,301	19.3											
地方譲与税	63,960	0.9	63,960	1.6											
配子割交付金	1,222	0.0	1,222	0.0											
配当割交付金	1,310	0.0	1,310	0.0											
株式等譲渡所得割交付金	1,171	0.0	1,171	0.0											
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-											
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-											
地方消費税交付金	168,816	2.5	168,816	4.1											
ゴルフ場利用税交付金	5,402	0.1	5,402	0.1											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	17,129	0.3	17,129	0.4											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	1,176	0.0	1,176	0.0											
地方交付税	3,465,880	50.9	3,029,261	73.8											
内 普通交付税	3,029,261	44.5	3,029,261	73.8											
内 特別交付税	435,839	6.4	-	-											
内 震災復興特別交付税	780	0.0	-	-											
(一般財源計)	4,522,019	66.4	4,082,748	99.4											
交通安全対策特別交付金	1,280	0.0	1,280	0.0											
分担金・負担金	40,960	0.6	-	-											
使用料	58,300	0.9	2,330	0.1											
手数料	24,056	0.4	-	-											
国庫支出金	608,811	8.9	-	-											
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	451,782	6.6	-	-											
財産収入	24,634	0.4	15,691	0.4											
寄附金	152,290	2.2	-	-											
繰越金	288,058	4.2	-	-											
繰入金	46,791	0.7	-	-											
諸収入	67,675	1.0	4,233	0.1											
地方債	523,600	7.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	166,600	2.4	-	-											
歳入合計	6,810,256	100.0	4,106,282	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	810,864	815,261		
人件費	1,112,647	16.6	1,083,525	1,070,153	25.0	議会費	57,994	0.9	-	57,994	基準財政需要額等	3,843,157	3,948,092		
うち職員給与	719,625	10.7	695,467	-	-	総務費	1,340,450	19.9	9,576	977,514	標準収入額	1,021,713	1,014,255		
扶助費	904,700	13.5	247,317	241,186	5.6	民生費	1,716,251	25.5	3,423	900,320	標準財政規模	4,217,588	4,311,218		
公費	927,226	13.8	901,904	901,904	21.1	衛生費	685,832	10.2	15,532	581,289	財政力指数	0.28	0.20		
内 元利償還金(元金)	820,803	12.2	795,481	795,481	18.6	労働費	835	0.0	-	732	実質収支比率(%)	2.1	2.0		
内 一時借入金(利息)	104,968	1.6	104,968	104,968	2.5	農林水産業費	372,727	5.5	25,464	228,275	公債費負担比率(%)	18.3	18.1		
内 義務的経費計)	2,944,573	43.8	2,232,746	2,213,243	51.8	商工費	102,676	1.5	12,506	65,821	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	793,910	11.8	517,228	340,963	8.0	土木費	165,621	9.9	197,846	429,661	断実質公債費比率(%)	14.7	15.6		
維持補修費	160,203	2.4	140,721	97,482	2.3	消防費	374,235	5.6	17,123	359,626	比率将来負担比率(%)	188.1	205.5		
補助費等	1,339,077	19.9	1,048,635	892,207	20.9	教育費	475,920	7.1	83,545	329,910	積立金高	369,065	427,060		
うち一部事務組合負担金	507,402	7.6	507,402	507,402	11.9	災害復旧費	860	0.0	-	440	現在高	21,620	25,093		
繰出金	823,782	12.3	703,684	487,839	11.4	公債費	927,226	13.8	-	-	特定目的	174,887	83,029		
積立金	254,178	3.8	100,002	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	9,928,783	10,225,986		
投資・出資金・貸付金	38,429	0.6	35,930	35,525	0.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	9,600	10,569		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,720,027	100.0	365,015	4,833,486	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
投資的経費	365,875	5.4	54,540	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,067,259	千円	-	-	保証・補償	337,020	446,890		
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	95.2%	(99.0%)	-	-	その他の実質的なもの	-	-		
内 普通建設事業費	365,015	5.4	54,100	-	-	減収補填債(特例分)	-	-	-	-	取益事業収入	-	-		
うち補助	156,872	2.3	457	-	-	及臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
うち単独	168,851	2.5	53,251	-	-	歳入一般財源等	4,923,715	千円	-	-	合計	98.5	91.1		
内 震災復旧事業費	860	0.0	440	-	-	国民健康保険	169,808	出	国民健康保険	148	市町村民税	98.8	92.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	415,118	出	国民健康保険	306	純固定資産税	98.0	87.5		
歳出合計	6,720,027	100.0	4,833,486	4,923,715	千円										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	8,429 9,691 -13.0%	人 口 密 度	488.90 km <sup>2</sup> 17	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O		
									30. 1. 1	8,463 人	8,445 人	27年国調 22年国調	02	青森県	3230	地方交付税種地	2-1	
									29. 1. 1	8,724 人	8,709 人	第1次 第2次 第3次	02 25.1 743 20.3 2,005 52.2	1,092 26.8 858 21.1 2,126 52.2	青森県	深浦町	地方交付税種地	2-1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額		
地 方 税	688,380	9.1	688,380	15.4	普 通 税	677,279	98.4	-	新 産 業 特 別 税	920	25.1	1,092	7,581,735	7,245,039	7,467,345	7,035,709		
地 方 譲 与 税	44,384	0.6	44,384	1.0	法 定 普 通 税	677,279	98.4	-	低 工 業 特 別 税	743	20.3	858	114,390	209,330	114,390	209,330		
配 子 割 交 付 金	909	0.0	909	0.0	市 町 村 民 税	199,310	29.0	-	旧 産 炭 特 別 税	20.3	21.1	12,219	5,823	12,219	5,823	12,219		
利 子 割 交 付 金	972	0.0	972	0.0	内 個 人 均 等 割	10,948	1.6	-	山 産 炭 特 別 税	2,005	2,126	102,171	203,507	102,171	203,507	102,171		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	866	0.0	866	0.0	所 得 等 割	165,607	24.1	-	首 都 圏 特 別 税	54.7	52.2	-101,336	-60,708	-101,336	-60,708	-101,336		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	13,490	2.0	-	中 部 圏 特 別 税	-	-	684	379	684	379	684		
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	407,119	59.1	-	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 消 費 税 交 付 金	142,509	1.9	142,509	3.2	う ち 純 固 定 資 産 税	357,203	51.9	-	一 般 職 員	111	342,546	3,086	3,086	3,086	3,086	3,086		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	24,226	3.5	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	46,624	6.8	-	教 育 時 公 職 員	1	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,881	0.2	11,881	0.3	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	112	346,088	3,090	3,090	3,090	3,090	3,090		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 特 例 交 付 金	1,030	0.0	1,030	0.0	目 的 的 税	11,101	1.6	-	特 別 職 等 定 数	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 交 付 税	3,981,393	52.5	3,554,758	79.7	内 入 湯 湯 所 税	11,101	1.6	-	適 用 開 始 年 月 日	-	-	-	-	-	-	-		
内 普 通 交 付 税	3,554,758	46.9	3,554,758	79.7	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 交 付 税	426,635	5.6	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-		
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	4,872,324	64.3	4,445,689	99.7	旧 法 に よ る 計	688,380	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-		
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	850	0.0	850	0.0	合 計	688,380	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	26,459	0.3	-	-	内 入 湯 湯 所 税	11,101	1.6	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-		
使 用 料	5,937	0.1	2,203	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-		
手 数 料	11,432	0.2	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-		
国 庫 支 出 金	511,506	6.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計	688,380	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	592,793	7.8	-	-	合 計	688,380	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-		
財 産 附 属 金	19,419	0.3	9,128	0.2	内 入 湯 湯 所 税	11,101	1.6	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-		
寄 附 金	13,908	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-		
繰 越 入 金	326,503	4.3	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-		
繰 越 取 入 金	99,330	1.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-		
諸 取 入 金	104,774	1.4	8	0.0	旧 法 に よ る 計	688,380	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 債 借 入 金	996,500	13.1	-	-	合 計	688,380	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-		
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 湯 所 税	11,101	1.6	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-		
うち 臨 時 財 政 対 策 債	173,600	2.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-		
歳 入 合 計	7,581,735	100.0	4,457,878	100.0	水 利 地 益 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年度 22年度 増減率	1,415人 1,594人 -11.2%	人 口 増 減 率	246.02km <sup>2</sup> 6人	増 減 率	30.1.1 29.1.1 増減率	住民基本台帳人口 1,356人 1,378人 -1.6%	うち日本人 1,356人 1,378人 -1.6%	産 業 構 造	都道府県名 02 青森県	団体名 3434 西目屋村	市町村類型 地方交付税種地	I-0 2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分				産 業 構 造				都道府県名 団体名				市町村類型	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	27年度	22年度	第1次	第2次	第3次	27年度	22年度	02	3434	地方交付税種地	2-2	
地方譲与税	147,063	6.0	147,063	12.6	普通	145,085	98.7	222	27.7	233	22.7	26.2	青森県	西目屋村	地方交付税種地	2-2	
地方譲与税	15,297	0.6	15,297	1.3	市町村民税	37,808	25.7	222	27.7	30.6	22.7	30.6					
配当交付金	166	0.0	166	0.0	内 個人均等割	1,987	1.4	222	27.7	357	22.7	30.6					
配当交付金	179	0.0	179	0.0	所 得 均 等 割	28,495	19.4	44.6	43.1								
株式等譲渡所得交付金	160	0.0	160	0.0	法 定 普 通 税	145,085	98.7										
分譲課税所得交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	37,808	25.7										
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	内 個人均等割	1,987	1.4										
地方消費税交付金	23,973	1.0	23,973	2.1	所 得 均 等 割	28,495	19.4										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	145,085	98.7										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	37,808	25.7										
自動車取得税交付金	4,088	0.2	4,088	0.4	内 個人均等割	1,987	1.4										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 均 等 割	28,495	19.4										
地方特例交付金	196	0.0	196	0.0	法 人 均 等 割	3,201	2.2										
地方交付税	1,118,796	45.4	970,770	83.2	法 人 均 等 割	3,201	2.2										
内 普通交付税	970,770	39.4	970,770	83.2	法 定 資 産 税	100,258	68.2										
特別交付税	148,026	6.0	-	-	うち純固定資産税	85,953	58.4										
災害復興特別交付税	-	-	-	-	軽自動車税	5,045	3.4										
(一般財源計)	1,309,918	53.1	1,161,892	39.6	市町村たばこ税	1,974	1.3										
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税	-	-										
分担金・負担金	2,627	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-										
使 用 料	22,685	0.9	-	-	目 的 的 税	1,978	1.3										
手数料	969	0.0	-	-	内 入 湯 湯 税	1,978	1.3										
国庫支出金	137,275	5.6	-	-	事 業 所 税	-	-										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	2,162	0.1	2,162	0.2	都 市 計 画 税	-	-										
都道府県支出金	96,196	3.9	-	-	水 利 地 益 税	-	-										
財産収入	9,612	0.4	1,841	0.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-										
寄附金	17,002	0.7	-	-	旧 法 に よ る 計	147,063	100.0										
繰越入金	424,854	17.2	-	-													
繰越入金	41,598	1.7	-	-													
諸収入	33,209	1.3	876	0.1													
地方債	368,336	14.9	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	41,436	1.7	-	-													
歳入合計	2,466,443	100.0	1,166,771	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	154,667	127,843				
人件費	354,708	14.9	344,866	330,086	27.3	議 会 費	36,061	1.5	-	36,061	基 準 財 政 需 要 額	1,126,326	1,191,453				
うち職員給与	202,368	8.5	197,733	-	-	総 務 費	523,074	22.0	83,241	429,974	標 準 税 取 入 額	194,340	161,361				
扶助費	165,433	7.0	60,644	56,940	4.7	民 生 費	329,535	13.9	-	209,215	標 準 財 政 規 模	1,206,546	1,270,697				
公債費	196,079	8.2	190,519	190,519	15.8	衛 生 費	150,520	6.3	-	144,325	財 政 力 指 数	0.12	0.10				
内 元利償還金	184,649	7.8	179,089	179,089	14.8	農 林 水 産 業 費	50	0.0	-	50	実 質 取 支 比 率 (%)	6.6	5.6				
一時借入金利息	11,430	0.5	11,430	11,430	0.9	商 工 業 費	172,452	7.3	41,173	113,841	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.2	10.7				
(義務的経費計)	716,220	30.1	596,029	577,545	47.8	土 木 費	511,046	21.5	325,329	294,516	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物件費	384,927	16.2	339,026	226,511	18.7	商 工 業 費	252,203	10.6	178,522	176,816	全 面 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.0	12.0				
維持補修費	43,307	1.8	39,880	39,337	3.3	消 防 費	64,435	2.7	296	64,435	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
補助費等	237,043	10.0	199,796	120,746	10.0	教 育 費	141,714	6.0	3,760	125,886	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 高	1,453,119	1,726,230				
うち一部事務組合負担金	61,783	2.6	61,783	60,152	5.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的 的 債	265,754	265,728				
繰出金	246,506	10.4	233,558	169,064	14.0	公 債 費	196,079	8.2	-	190,519	地 方 債 現 在 高	38,213	38,877				
繰立金	111,105	4.7	109,087	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,039,646	1,855,959				
投資・出資金・貸付金	5,740	0.2	2,347	-	-	歳 出 合 計	2,377,169	100.0	632,321	1,785,638	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	81,965	102,456				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
投資的経費	632,321	26.6	265,915	1,133,203	47.8	経 常 取 支 比 率	246,506	10.3	-	-	計	99.3	97.4				
うち人件費	18,416	0.8	18,416	1,133,203	47.8	93.8% (97.1%)	85,199	3.6	-	-	市 町 村 民 税	99.6	97.3				
普通建設事業費	632,321	26.6	265,915	1,133,203	47.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)一般財源等	48,455	2.0	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	96.9				
うち補助	29,584	1.2	1,894	-	-	等工業用水道	38,686	1.6	-	-							
うち単独	577,245	24.3	261,529	-	-	国民健康保険	74,166	3.1	-	-							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	の 他	-	-	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-												
歳出合計	2,377,169	100.0	1,785,638	1,874,912	79.3												
歳入合計	2,466,443	100.0	1,166,771	1,874,912	79.3												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 15,179人 22年国調 16,021人 -5.3%	人 口 密 度	37.29 km <sup>2</sup> 407人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-0		
								30. 1. 1	15,172人	15,161人	27年国調 2.186	02	3612	藤崎町	地方交付税種地	2-2	
								29. 1. 1	15,306人	15,296人	22年国調 2.186						
								増減率	-0.9%	-0.9%	第1次 24.1						
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次 1,565			第3次 4,501						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												
地 方 税	1,150,896	12.5	1,150,896	24.4	指 定 団 体 税												
地 方 譲 与 税	70,357	0.8	70,357	1.5	新 産 業 特 別 税												
利 子 割 交 付 金	2,204	0.0	2,204	0.0	低 工 業 特 別 税												
配 当 割 交 付 金	2,373	0.0	2,373	0.1	旧 開 発 特 別 税												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,126	0.0	2,126	0.0	旧 産 炭 特 別 税												
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 嶺 振 興 特 別 税												
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	首 都 圏 振 興 特 別 税												
地 方 消 費 税 交 付 金	246,439	2.7	246,439	5.2	中 部 振 興 特 別 税												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 特 別 税												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	指 数 表 選 定 特 別 税												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,837	0.2	18,837	0.4	財 源 超 過 特 別 税												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員												
地 方 特 例 交 付 金	7,089	0.1	7,089	0.2	一 般 職 員												
地 方 交 付 税	3,411,771	37.0	3,191,685	67.7	一 般 職 員												
内 普 通 交 付 税	3,191,685	34.6	3,191,685	67.7	一 般 職 員												
特 別 交 付 税	220,086	2.4	-	-	一 般 職 員												
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 般 職 員												
(一 般 財 源 計)	4,912,092	53.3	4,692,006	99.5	一 般 職 員												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,993	0.0	1,993	0.0	一 般 職 員												
分 担 金 ・ 負 担 金	165,565	1.8	-	-	一 般 職 員												
使 用 料	42,652	0.5	-	-	一 般 職 員												
手 数 料	8,954	0.1	-	-	一 般 職 員												
国 庫 支 出 金	1,198,790	13.0	-	-	一 般 職 員												
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員												
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	一 般 職 員												
都 道 府 県 支 出 金	843,950	9.2	-	-	一 般 職 員												
財 産 附 属 金	18,891	0.2	1,931	0.0	一 般 職 員												
寄 附 金	44,896	0.5	-	-	一 般 職 員												
繰 入 金	497,662	5.4	-	-	一 般 職 員												
繰 越 金	122,380	1.3	-	-	一 般 職 員												
諸 収 入	80,513	0.9	18,425	0.4	一 般 職 員												
地 方 債	1,274,200	13.8	-	-	一 般 職 員												
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	一 般 職 員												
うち 臨 時 財 政 対 策 債	201,700	2.2	-	-	一 般 職 員												
歳 入 合 計	9,212,538	100.0	4,714,355	100.0	一 般 職 員												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,177,991	1,154,560				
人 件 費	1,034,658	11.5	1,005,791	997,738	20.3	議 会 費	90,527	1.0	-	90,527	基 準 財 政 需 要 額	4,230,479	4,241,803				
うち 職 員 給 付 費	639,810	7.1	616,425	-	-	総 務 費	1,886,873	21.0	707,160	1,063,153	標 準 税 収 入 額 等	1,481,581	1,441,125				
扶 助 費	1,366,855	15.2	398,528	174,140	3.5	民 生 費	2,229,540	24.8	12,696	1,094,652	標 準 財 政 規 模	4,875,001	4,961,619				
公 債 費	1,358,419	15.1	1,322,493	1,322,493	26.9	衛 生 費	448,766	5.0	6,262	423,060	財 政 力 指 数	0.27	0.27				
内 元 利 償 還 金	1,270,886	14.2	1,234,960	1,234,960	25.1	農 林 水 産 業 費	742,790	8.3	36,776	306,044	実 質 取 支 比 率 (%)	4.1	3.7				
利 子	87,502	1.0	87,502	87,502	1.8	商 工 業 費	21	0.0	-	21	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.3	23.9				
一 時 借 入 金 利 子	31	0.0	31	31	0.0	土 木 費	742,790	8.3	36,776	306,044	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	3,759,932	41.9	2,726,812	2,494,371	50.7	商 工 業 費	27,210	0.3	-	15,390	断 絶 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	1,091,031	12.2	889,064	539,835	11.0	消 防 費	865,603	9.6	521,485	366,626	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.5	12.4				
維 持 補 修 費	96,921	1.1	85,539	75,291	1.5	消 防 費	238,624	2.7	7,121	226,092	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	67.0	68.6				
補 助 費 等	1,244,924	13.9	816,776	646,313	13.1	消 防 費	1,085,333	12.1	476,928	533,254	積 立 金 高	1,289,679	1,441,937				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	343,396	3.8	343,394	341,684	7.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	311,800	308,789				
繰 出 金	681,273	7.6	558,066	459,280	9.3	公 債 費	1,358,419	15.1	-	-	特 定 目 的	1,527,688	1,479,529				
積 立 金	229,112	2.6	180,001	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	12,015,681	12,012,367				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	102,085	1.1	87,210	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 費	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	8,973,706	100.0	1,768,428	5,441,312	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	26,729	39,060				
投 資 的 経 費	1,768,428	19.7	97,844	97,844	2.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	990,287	11.0	11,849	11,849	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-				
うち 人 件 費	66,189	0.7	51,558	4,215,090	88.4	経 常 取 支 比 率	304,561	3.4	-11,007	-11,007	取 益 事 業 収 入	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費	1,768,428	19.7	97,844	97,844	2.1	経 常 取 支 比 率	4,453	0.0	2,406	2,406	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
うち 補 助 費	1,103,429	12.3	26,212	85.7% (89.4%)	85.7%	事 業 費	174,731	1.9	4,266	4,266	計	98.7	94.1				
うち 単 独 課 税 事 業 費	637,338	7.1	71,071	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 一 般 財 源 等	-	交 通 通 信 費	506,542	5.6	129	129	市 町 村 民 税	98.6	94.9				
災 災 復 興 事 業 費	-	-	-	-	-	出 向 費	-	-	316	316	合 計	98.6	94.9				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	-	-	-	-	(%)	98.6	94.9				
歳 入 合 計	8,973,706	100.0	5,441,312	5,680,144	100.0	其 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.6	91.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	7,783 8,153 -4.5%	人 口 密 度 348人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
								30. 1. 1	7,976 人	7,967 人	27年国調	02	3671	地方交付税種地	2-2
								29. 1. 1	8,050 人	8,040 人	22年国調	青森県	田舎館村		
								増減率	-0.9%	-0.9%	第1次				
歳入の状況 (単位:千円・%)											900	961			
											22.3	23.2			
											946	940			
											22.7	22.7			
											2,195	2,235			
											54.3	54.0			
区 分								決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
地 方 税								598,000	16.5	598,000	25.4	歳 入 総 額		3,618,036	3,886,560
地 方 譲 与 税								42,048	1.2	42,048	1.8	歳 入 出 歳 差 引		3,423,509	3,429,805
利 子 割 交 付 金								1,052	0.0	1,052	0.0	支 度 に 繰 越 す べ き 財 源		194,527	456,755
配 当 割 交 付 金								1,128	0.0	1,128	0.0	実 質 収 支		6,504	1,301
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金								1,007	0.0	1,007	0.0	状 積 立 金 取 崩 し 額		188,023	455,454
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金								-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		-267,431	31,841
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金								-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支		278	392
地 方 消 費 税 交 付 金								119,000	3.3	119,000	5.1	積 立 金 取 崩 し 額		-	141,214
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金								-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-108,981
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金								-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金								11,249	0.3	11,249	0.5	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金								-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
地 方 特 例 交 付 金								4,089	0.1	4,089	0.2	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
地 方 交 付 税								1,728,186	47.8	1,572,513	66.8	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
内 普 通 交 付 税								1,572,513	43.5	1,572,513	66.8	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
特 別 交 付 税								155,673	4.3	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税								-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
(一 般 財 源 計)								2,505,759	69.3	2,350,086	98.9	積 立 金 取 崩 し 額		-267,153	-108,981
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金								1,212	0.0	1,212	0.1	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
分 担 金 ・ 負 担 金								72,987	2.0	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
使 用 料								79,715	2.2	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
手 数 料								3,574	0.1	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
国 庫 支 出 金								413,239	11.4	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)								-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
都 道 府 県 支 出 金								273,940	7.6	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
財 産 収 入								25,735	0.7	1,031	0.0	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
寄 附 金								2,340	0.1	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
繰 越 金								310	0.0	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
繰 越 収 入								29,506	0.8	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
地 方 債								66,819	1.8	44	0.0	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)								142,900	3.9	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
うち 臨 時 財 政 対 策 債								107,400	3.0	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
歳 入 合 計								3,618,036	100.0	2,352,373	100.0	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区 分								決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	613,021	616,288	
人 員 費								576,568	16.8	556,738	556,615	22.6	基 準 財 政 需 要 額	2,187,259	2,219,431
うち 職 員 給 付								340,410	9.9	322,431	-	-	標 準 税 収 入 額	763,792	762,335
扶 助 費								688,724	20.1	206,702	204,704	8.3	標 準 財 政 規 模	2,443,725	2,471,641
公 費								339,675	9.9	335,489	335,489	13.6	財 政 力 指 数	0.28	0.27
内 元 利 償 還 金								308,229	9.0	304,043	304,043	12.4	実 質 収 支 比 率 (%)	7.7	18.4
一 時 借 入 金 利 子								31,446	0.9	31,446	31,446	1.3	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.2	11.7
(義 務 的 経 費 計)								1,604,967	46.9	1,098,929	1,096,808	44.6	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 費								553,316	16.2	424,836	370,176	15.0	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費								55,337	1.6	49,610	49,610	2.0	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.0	11.2
補 助 費 等								561,230	16.4	502,620	436,696	17.8	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	9.7
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金								218,326	6.4	218,326	213,267	8.7	積 立 金 高 特 定 目 的	1,951,432	1,523,905
繰 越 出 金								326,248	9.5	270,107	258,946	10.5	現 在 高	2,579	2,579
積 立 金								280	0.0	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,786,787	2,952,116
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金								16,750	0.5	500	500	0.0	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	49,511	69,436
前 年 度 繰 上 充 用 金								-	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
投 資 的 経 費								305,381	8.9	200,311	200,311	7.8	取 益 事 業 収 入	177,472	222,963
うち 人 件 費								5,320	0.2	5,320	2,212,736	94.1	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費								305,381	8.9	200,311	200,311	7.8	微 小 収 入 計	99.0	95.5
うち 補 助 費								50,284	1.5	9,139	90.0% (94.1%)	-	市 町 村 民 税	99.3	97.0
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費								255,097	7.5	191,172	191,172	7.5	純 固 定 資 産 税	98.6	93.1
失 業 対 策 事 業 費								-	-	-	-	-			
歳 入 合 計								3,423,509	100.0	2,546,913	2,741,440	94.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。













平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 4,535人 22年国調 4,881人 -7.1%	人 口 密 度	126.38 km <sup>2</sup> 36人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O	
(単位：千円・%)								30. 1. 1	4,648人	4,601人	27年国調 753 22年国調 726	02	4066	横浜町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況								29. 1. 1	4,719人	4,674人	第1次 33.0 第2次 580 第3次 947 43.2	青森県	横浜町			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 税	637,394	13.1	637,394	29.5	普 通 税	637,394	100.0	-	新 産 業 特 別 税	-	-	-	67	195,104	2,912	
地 方 譲 与 税	24,229	0.5	24,229	1.1	法 定 普 通 税	637,394	100.0	-	低 工 業 振 興 税	-	-	-	-	-	-	
配 子 割 交 付 金	785	0.0	785	0.0	市 町 村 民 税	319,643	50.1	-	旧 産 炭 税	-	-	-	-	-	-	
配 当 割 交 付 金	858	0.0	858	0.0	内 個 人 均 等 割	7,571	1.2	-	山 産 炭 税	-	-	-	-	-	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	778	0.0	778	0.0	所 得 割 割 割	247,526	38.8	-	首 都 圏 特 別 税	-	-	-	-	-	-	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	12,773	2.0	-	中 部 圏 特 別 税	-	-	-	-	-	-	
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	51,773	8.1	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	-	-	-	-	-	-	
地 方 消 費 税 交 付 金	77,421	1.6	77,421	3.6	固 定 資 産 税	282,627	41.2	-	一 般 職 員	67	195,104	2,912	-	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	253,526	39.8	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	11,961	1.9	-	う ち 技 能 労 務 員	2	*	*	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,491	0.1	6,491	0.3	市 町 村 た ば こ 税	43,163	6.8	-	教 育 時 公 職 員	-	-	-	-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	-	員 臨 合 計	67	195,104	2,912	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	848	0.0	848	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	-	-	-	-	
地 方 交 付 税	1,572,362	32.4	1,411,503	65.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	1,411,503	29.0	1,411,503	65.3	目 的 的 税	-	-	-	○ 議 員 公 務 災 害	○ 市 区 町 村 長	1	28.04.01	6,780			
特 別 交 付 税	160,859	3.3	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	○ 副 市 区 町 村 長	○ 市 区 町 村 長	1	28.04.01	5,300			
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	○ 火 葬 場 公 教 育 長	○ 市 区 町 村 長	1	28.04.01	4,770			
(一 般 財 源 計)	2,321,166	47.8	2,160,307	98.9	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	○ 常 備 消 防 中 小 学 校 中 学 校 其 他	○ 常 備 消 防 中 小 学 校 中 学 校 其 他	1	28.04.01	2,500			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	491	0.0	491	0.0	内 法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	○ 税 務 事 務 共 同 事 務 機 共 同	○ 議 会 副 議 長	1	28.04.01	2,030			
分 担 金 ・ 負 担 金	33,624	0.7	-	-	旧 法 に よ る 計	637,394	100.0	-	○ 老 人 福 祉 伝 染 病 其 他	○ 議 会 議 員	8	28.04.01	1,960			
使 用 料	29,025	0.6	1,009	0.0	合 計	637,394	100.0	-								
手 数 料	8,220	0.2	-	-	内 入 湯 税	-	-	-								
国 庫 支 出 金	274,047	5.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-								
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-								
都 道 府 県 支 出 金	698,066	14.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-								
財 産 附 属 金	3,905	0.1	26	0.0	旧 法 に よ る 計	-	-	-								
寄 附 金	1,960	0.0	-	-	合 計	637,394	100.0	-								
繰 越 金	1,114,120	22.9	-	-												
繰 越 金	52,100	1.1	-	-												
諸 収 入	66,888	1.4	203	0.0												
地 方 債 借 入 債 償 還 金	256,300	5.3	-	-												
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-												
うち 臨 時 財 政 対 策 債	84,600	1.7	-	-												
歳 入 合 計	4,859,912	100.0	2,162,036	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	546,517	494,140			
人 員 費	595,081	12.4	557,855	557,691	24.8	議 会 費	55,155	1.1	-	55,155	基 準 財 政 需 要 額	1,959,566	2,039,543			
う ち 職 員 給 付 費	334,907	7.0	300,928	-	-	総 務 費	1,322,007	27.6	26,253	1,230,216	標 準 税 収 入 額	712,763	625,040			
扶 助 費	370,900	7.7	118,759	117,900	5.2	民 生 費	1,176,015	24.5	3,327	853,288	標 準 財 政 規 模	2,208,932	2,267,894			
公 債 費	336,450	7.0	334,487	334,487	14.9	衛 生 費	269,005	5.6	2,874	249,356	財 政 力 指 数	0.92	0.23			
内 元 利 償 還 金 (元 金)	311,411	6.5	309,448	309,448	13.8	農 林 水 産 業 費	18,055	0.4	-	18,055	実 質 取 支 比 率 (%)	2.8	4.6			
利 子	25,039	0.5	25,039	25,039	1.1	商 工 業 費	479,605	10.0	296,655	137,217	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.1	10.9			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	81,518	1.7	2,559	49,863	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	1,302,431	27.2	1,011,101	1,010,078	45.0	消 防 費	325,614	6.8	191,256	169,208	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	621,781	13.0	480,872	215,730	9.6	消 育 費	299,629	6.2	9,567	299,629	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	4.9	5.1			
維 持 補 修 費	95,166	2.0	90,689	61,390	2.7	災 害 復 旧 費	429,522	9.0	128,527	232,884	積 立 金 高	970,119 <th>1,931,249</th>	1,931,249			
補 助 費 等	645,796	13.5	571,435	473,889	21.1	公 債 費	3,543	0.1	-	3,543	現 在 特 定 目 的 的	557,745	557,745			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	387,180	8.1	387,180	359,627	16.0	諸 支 出 金	336,450	7.0	-	-	地 方 債 現 在 高	1,419,978	412,361			
繰 出 金	330,368	6.9	286,047	282,088	12.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,280,403	3,335,514			
積 立 金	1,103,436	23.0	1,052,881	-	-	歳 出 合 計	4,796,118	100.0	661,018	3,630,943	保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	38,722	12,141			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	32,579	0.7	20,579	13,660	0.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,056,835	42.9	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	91.6% (95.1%)	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	69,922	69,922			
投 資 的 経 費	664,561	13.9	117,339	-	-	減 取 補 填 債 (特 例 分)	103,531	2.1	-	-	微 小 収 入 計	98.8	96.1			
う ち 人 件 費	18,622	0.4	18,622	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	1,585	0.0	-	-	市 町 村 民 税	98.9	97.8			
内 普 通 建 設 事 業 費	661,018	13.8	115,754	-	-	一 般 財 源 等	1,585	0.0	-	-	率 率 一	98.4	93.4			
う ち 補 助 費	360,876	7.5	11,312	-	-	合 計	4,796,118	100.0	-	-	(%)	98.4	93.4			
う ち 単 独 事 業 費	283,931	5.9	103,531	-	-	会 計 合 計	405,767	8.4	87,391	79,932						
災 害 復 旧 事 業 費	3,543	0.1	1,585	-	-	国 民 健 康 保 険 費	70,399	1.5	787	787						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	事 下 水 道 費	28,033	0.6	5,000	1,406						
歳 入 合 計	4,796,118	100.0	3,630,943	3,694,737	77.6	簡 易 水 道 費	5,000	0.1	-	-						
						等 上 水 道 費	69,192	1.4	-	-						
						出 へ 国 民 健 康 保 険 費	233,143	4.9	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。















平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 10,135人 22年国調 11,299人 -10.3%	面 積 積 増 減 率	151.79 km <sup>2</sup> 67人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-0	
								30. 1. 1	10,333 人	10,281 人	27年国調 22年国調	02	4414	地方交付税種地	2-1	
								29. 1. 1	10,596 人	10,553 人	第1次 第2次 第3次	青森県	三戸市			
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-2.5%	-2.6%	1,582 31.2 968 19.1 2,517 49.7	1,709 31.8 1,047 19.5 2,620 48.7				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 税	866,593	14.5	866,593	23.1	指 定 団 体 税											
地 方 譲 与 税	75,101	1.3	75,101	2.0	旧 新 産 業 特 殊 税											
利 子 割 交 付 金	1,438	0.0	1,438	0.0	旧 工 業 特 殊 税											
配 当 割 交 付 金	1,541	0.0	1,541	0.0	旧 開 発 特 殊 税											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,374	0.0	1,374	0.0	旧 産 炭 特 殊 税											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 産 特 殊 税											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	山 産 特 殊 税											
地 方 消 費 税 交 付 金	168,857	2.8	168,857	4.5	過 剰 課 税 分											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	普 通 税											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,171	0.3	20,171	0.5	市 町 村 民 税											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割											
地 方 特 例 交 付 金	1,957	0.0	1,957	0.1	所 得 割											
地 方 交 付 税	2,945,418	49.2	2,595,204	69.3	法 人 均 等 割											
内 普 通 交 付 税	2,595,204	43.4	2,595,204	69.3	法 人 税 割											
特 別 交 付 税	350,214	5.9	-	-	固 定 資 産 税											
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税											
(一 般 財 源 計)	4,082,450	68.2	3,732,236	98.6	軽 自 動 車 税											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,114	0.0	1,114	0.0	市 町 村 た ば こ 税											
分 担 金 ・ 負 担 金	22,839	0.4	2,723	0.1	飲 酒 税											
使 用 料	32,386	0.5	2,044	0.1	特 別 土 地 保 有 税											
手 数 料	7,004	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税											
国 庫 支 出 金	424,804	7.1	-	-	目 的 的 税											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税											
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税											
都 道 府 県 支 出 金	486,699	8.1	-	-	都 市 計 画 税											
財 産 附 属 金	26,347	0.4	8,638	0.2	水 利 地 益 税											
寄 附 金	108,261	1.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税											
繰 越 金	157,398	2.6	-	-	旧 法 に よ る 計											
繰 越 入 金	114,122	1.9	-	-	合 計											
諸 収 入	94,276	1.6	-	-												
地 方 債 借 入 金	427,600	7.1	-	-												
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-												
うち 臨 時 財 政 対 策 債	160,900	2.7	-	-												
歳 入 合 計	5,985,300	100.0	3,746,755	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	891,249	871,688			
人 員 費	848,488	14.7	823,442	800,418	20.5	議 会 費	94,533	1.6	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,487,725	3,565,184			
うち 職 員 給 付 費	522,400	9.1	500,741	-	-	総 務 費	790,423	13.7			標 準 税 収 入 額 等	1,116,380	1,081,781			
扶 助 費	738,398	12.8	225,292	217,509	5.6	民 生 費	1,449,980	25.1			標 準 財 政 規 模	3,872,496	3,934,576			
公 債 費	654,207	11.3	654,207	654,207	16.7	衛 生 費	1,007,116	17.5			財 政 力 指 数	0.25	0.24			
内 元 利 償 還 金	617,033	10.7	617,033	617,033	15.8	農 林 水 産 業 費	9,746	0.2			実 質 取 支 比 率 (%)	5.3	5.6			
一 時 借 入 金 利 子	37,174	0.6	37,174	37,174	1.0	商 工 業 費	364,333	6.3			公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.4	13.2			
(義 務 的 経 費 計)	2,241,093	38.8	1,702,941	1,672,134	42.8	土 木 費	65,907	1.1			判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	880,716	15.3	671,672	671,672	14.4	商 工 業 費	433,522	7.5			断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.8	11.8			
維 持 補 修 費	75,383	1.3	67,904	53,535	1.4	消 防 費	246,334	4.3			率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	86.0	92.8			
補 助 費 等	1,270,723	22.0	1,038,353	825,402	21.1	教 育 費	602,634	10.4			積 立 金 高	414,552	547,466			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	417,908	7.2	372,708	363,425	9.3	災 害 復 旧 費	50,467	0.9			現 在 高	559,071	443,563			
繰 越 出 金	708,569	12.3	611,392	530,267	13.6	公 債 費	654,207	11.3			特 定 目 的 的	646,349	501,920			
積 立 金	171,329	3.0	105,167	-	-	諸 支 出 金	-	-			地 方 債 現 在 高	7,003,873	7,193,306			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	250	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	91,726	101,918			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,769,202	100.0	370,672	4,336,485	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	11,883	21,056			
投 資 的 経 費	421,139	7.3	139,056	-	-	議 合 計	1,197,175	20.5			取 益 事 業 収 入	228	329			
うち 人 員 費	9,207	0.2	9,207	3,645,459	94.8	会 計	485,589	8.4			土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
普 通 建 設 事 業 費	370,672	6.4	88,638	-	-	実 質 取 支 差 引 収 支	49,424	0.9			合 計	98.2	93.2			
うち 補 助 費	132,278	2.3	1,653	93.3% (97.3%)		再 差 引 収 支	1,772	3.1			市 町 村 民 税	98.2	95.1			
うち 単 独 事 業 費	198,444	3.4	84,135	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,147	5.8			率 率 一	97.8	90.3			
災 害 復 旧 事 業 費	50,467	0.9	50,418	歳 入 一 般 財 源 等		保 險 者 数 (人)	130	2.3			純 固 定 資 産 税	97.5	88.5			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		保 險 税 (料) 収 入 額	130	2.3								
歳 出 合 計	5,769,202	100.0	4,336,485	4,552,583	78.8	保 險 給 付 費	303	5.3								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 27年国調 22年国調 増減率		5,554人 6,175人 -10.1%		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O	
				面 積 241.98 km <sup>2</sup>				30. 1. 1		5,664人		5,651人		区 分			02		4431		地方交付税種地		2-1	
				人 口 密度 23人/km <sup>2</sup>				29. 1. 1		5,842人		5,826人		27年国調			青森県		田子町					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)								増 減 率		-3.0%		-3.0%		第 1 次										
														1,098			1,254							
														36.7			38.4							
														708			711							
														23.7			21.8							
														1,186			1,298							
														39.6			39.8							
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比														
地 方 税				501,533		10.7		501,533		18.1														
地 方 譲 与 税				81,886		1.7		81,886		3.0														
配 子 割 交 付 金				768		0.0		768		0.0														
利 当 割 交 付 金				830		0.0		830		0.0														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				746		0.0		746		0.0														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				93,663		2.0		93,663		3.4														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				21,982		0.5		21,982		0.8														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				860		0.0		860		0.0														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				2,277,133		48.5		2,055,761		74.4														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				2,055,761		43.8		2,055,761		74.4														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				221,372		4.7		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				2,979,401		63.5		2,758,029		99.8														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				678		0.0		678		0.0														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				58,946		1.3		5,590		0.2														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				221,372		4.7		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県																								

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	18,312人 19,853人 -7.8%	人 口 密度	153.12km <sup>2</sup> 120人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	18,599人 18,539人	18,969人 18,915人	-2.0% -2.0%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	2,355 25.3	2,605 26.9	都道府県名	02	青森県	団体名	4457	南都町	市町村類型	IV-0	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																									
地方譲与税	1,590,707	15.2	1,590,707	23.6																									
地方譲与税	134,331	1.3	134,331	2.0																									
利子割交付金	2,689	0.0	2,689	0.0																									
配当割交付金	2,882	0.0	2,882	0.0																									
株式等譲渡所得割交付金	2,573	0.0	2,573	0.0																									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																									
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																									
地方消費税交付金	284,168	2.7	284,168	4.2																									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																									
自動車取得税交付金	36,005	0.3	36,005	0.5																									
軽油引取税交付金	-	-	-	-																									
地方特例交付金	4,267	0.0	4,267	0.1																									
地方交付税	5,154,718	49.1	4,668,085	69.1																									
内 普通交付税	4,668,085	44.5	4,668,085	69.1																									
内 特別交付税	486,633	4.6	-	-																									
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																									
(一般財源計)	7,212,340	68.7	6,725,707	98.6																									
交通安全対策特別交付金	2,694	0.0	2,694	0.0																									
分担金・負担金	83,448	0.8	12,850	0.2																									
使用料	192,289	1.8	2,265	0.0																									
手数料	12,808	0.1	-	-																									
国庫支出金	936,350	8.9	-	-																									
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-																									
都道府県支出金	604,191	5.8	-	-																									
財産収入	68,760	0.7	-	-																									
寄附金	204,312	1.9	-	-																									
繰越金	107,624	1.0	-	-																									
繰入金	101,366	1.0	-	-																									
諸収入	135,398	1.3	9,894	0.1																									
地方債	832,261	7.9	-	-																									
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-																									
うち臨時財政対策債	286,961	2.7	-	-																									
歳入合計	10,493,841	100.0	6,753,410	100.0																									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																													
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率																								
人件費	1,335,493	13.2	1,260,871	1,235,654	17.6																								
うち職員給与	844,579	8.4	844,579	-	-																								
扶助費	1,428,845	14.1	431,708	375,586	5.3																								
公費	1,542,603	15.3	1,493,103	1,493,103	21.2																								
内 元利償還金(元金)	1,434,014	14.2	1,388,274	1,388,274	19.7																								
内 元利償還金(利息)	108,589	1.1	104,829	104,829	1.5																								
内 一時借入金(利息)	-	-	-	-	-																								
(義務的経費計)	4,306,941	42.6	3,185,682	3,104,343	44.1																								
物件費	1,193,103	11.8	1,005,731	774,417	11.0																								
維持補修費	142,789	1.4	126,280	80,819	1.1																								
補助費等	1,321,875	13.1	1,207,051	930,447	13.2																								
うち一部事務組合負担金	666,197	6.6	666,197	666,197	9.5																								
繰出金	1,456,459	14.4	1,283,470	1,073,821	15.3																								
繰立金	435,042	4.3	215,860	-	-																								
投資・出資金・貸付金	14,050	0.1	-	-	-																								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-																								
投資的経費	1,235,470	12.2	377,683	-	-																								
うち人件費	38,863	0.4	38,863	-	-																								
内 普通建設事業費	1,214,756	12.0	368,362	5,963,847	87.8																								
うち補助	507,663	5.0	80,875	84.7%	(88.3%)																								
うち単独	678,116	6.7	283,210	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-																								
内 震災復旧事業費	20,714	0.2	9,321	-	-																								
内 災害対策事業費	-	-	-	-	-																								
歳出合計	10,105,729	100.0	7,401,757	7,789,869	75.7																								
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																													
区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断絶連続実質赤字比率(%)	比実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	特定目的高	地方債現在高	債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入保証・補償その他	取益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	市町村民税	純固定資産税			
議会費	102,651	1.0	-	102,651	1,624,323	1,629,390	2,032,508	6,987,644	0.27	5.6	19.2	-	-	8.6	-	3,127,326	5,733,339	11,891,105	12,492,858	-	-	-	-	98.7	93.9	98.8	93.4		
民生費	1,663,885	16.5	108,721	1,271,550	5,904,505	5,977,669	2,032,508	7,258,881	0.27	4.7	-	-	-	-	704,252	5,403,862	-	-	-	-	108,207	-	-	-	-	-			
総務費	2,763,091	27.3	21,268	1,589,482	2,032,508	2,032,508	6,987,644	0.27	5.6	19.2	-	-	-	-	3,127,326	5,403,862	11,891,105	12,492,858	-	-	-	-	98.8	94.7	98.5	94.0			
衛生費	774,950	7.7	114,652	646,000	1,624,323	1,629,390	2,032,508	7,258,881	0.27	4.7	-	-	-	-	704,252	5,403,862	11,891,105	12,492,858	-	-	-	-	98.8	94.7	98.5	94.0			
労働費	39	0.0	-	39	1,624,323	1,629,390	2,032,508	7,258,881	0.27	4.7	-	-	-	-	704,252	5,403,862	11,891,105	12,492,858	-	-	-	-	98.8	94.7	98.5	94.0			
農林水産業費	588,444	5.8	138,178	450,555	1,624,323	1,629,390	2,032,508	7,258,881	0.27	4.7	-	-	-	-	704,252	5,403,862	11,891,105	12,492,858	-	-	-	-	98.8	94.7	98.5	94.0			
商工費	353,690	3.5	15,400	268,750	1,624,323	1,629,390	2,032,508	7,258,881	0.27	4.7	-	-	-	-	704,252	5,403,862	11,891,105	12,492,858	-	-	-	-	98.8	94.7	98.5	94.0			
土木費	692,107	6.8	399,786	448,497	1,624,323	1,629,390	2,032,508	7,258,881	0.27	4.7	-	-	-	-	704,252	5,403,862	11,891,105	12,492,858	-	-	-	-	98.8	94.7	98.5	94.0			
消防費	515,857	5.1	117,779	417,557	1,624,323	1,629,390	2,032,508	7,258,881	0.27	4.7	-	-	-	-	704,252	5,403,862	11,891,105	12,492,858	-	-	-	-	98.8	94.7	98.5	94.0			
教育費	1,087,698	10.8	298,972	704,252	1,624,323	1,629,390	2,032,508	7,258,881	0.27	4.7	-	-	-	-	704,252	5,403,862	11,891,105	12,492,858	-	-	-	-	98.8	94.7	98.5	94.0			
災害復旧費	20,714	0.2	-	20,714	1,624,323	1,629,390	2,032,508	7,258,881	0.27	4.7	-	-	-	-	704,252	5,403,862	11,891,105	12,492,858	-	-	-	-	98.8	94.7	98.5	94.0			
公債費	1,542,603	15.3	-	1,493,103	1,624,323	1,629,390	2,032,508	7,258,881	0.27	4.7	-	-	-	-	704,252	5,403,862	11,891,105	12,492,858	-	-	-	-	98.8	94.7	98.5	94.0			
諸支出金	-	-	-	-	1,624,323	1,629,390	2,032,508	7,258,881	0.27	4.7	-	-	-	-	704,252	5,403,862	11,891,105	12,492,858	-	-	-	-	98.8	94.7	98.5	94.0			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,624,323	1,629,390	2,032,508	7,258,881	0.27	4.7	-	-	-	-	704,252	5,403,862	11,891,105	12,492,858	-	-	-	-	98.8	94.7	98.5	94.0			
歳出合計	10,105,729	100.0	1,214,756	7,401,757	75.7																								
繰出金	1,624,419	16.2	1,624,419	1,624,419	21.2																								
内 国国民健康保険	318,386	3.2	318,386	318,386	4.1																								
内 介護サービス	163,122	1.6	163,122	163,122	2.1																								
内 疾病院	149,869	1.5	149,869	149,869	1.9																								
内 等市場	28,965	0.3	28,965	28,965	0.4																								
内 国民健康保険	248,786	2.5	248,786	248,786	3.2																								
内 その他	715,291	7.1	715,291	715,291	9.3																								
国国民健康保険	318,386	3.2	318,386	318,386	4.1																								
介護サービス	163,122	1.6	163,122	163,122	2.1																								
疾病院	149,869	1.5	149,869	149,869	1.9																								
等市場	28,965	0.3	28,965	28,965	0.4																								
国民健康保険	248,786	2.5	248,786	248,786	3.2																								
その他	715,291	7.1	715,291	715,291	9.3																								
国国民健康保険	318,386	3.2	318,386	318,386	4.1																								
介護サービス	163,122	1.6	163,122	163,122	2.1																								
疾病院	149,869	1.5	149,869	149,869	1.9																								
等市場	28,965	0.3	28,965	28,965	0.4																								
国民健康保険	248,786	2.5	248,786	248,786	3.2																								
その他	715,291	7.1	715,291	715,291	9.3																								
国国民健康保険	318,386	3.2	318,386	318,386	4.1																								
介護サービス	163,122	1.6	163,122	163,122	2.1																								
疾病院	149,869	1.5	149,869	149,869	1.9																								
等市場	28,965	0.3	28,965	28,965	0.4																								
国民健康保険	248,786	2.5	248,786	248,786	3.2																								
その他	715,291	7.1	715,291	715,291	9.3																								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 14,025人 22年国調 14,699人 -4.6%	人 口 密 度	94.01 km <sup>2</sup> 149人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-1	
								30. 1. 1	13,719人	13,668人	27年国調 22年国調	02	4465	地方交付税種地	2-3	
								29. 1. 1	13,906人	13,860人	27年国調 22年国調	青森県	階上町			
								増 減 率	-1.3%	-1.4%	第1次 第2次 第3次					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)											563 8.9 1,961 30.9 3,818 60.2	647 10.1 1,974 31.0 3,755 58.9				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 税	1,138,487	18.4	1,138,487	31.6	指 定 団 体 等 税 額											
地 方 譲 与 税	82,798	1.3	82,798	2.3	旧 新 産 業 特 殊 税 額											
配 子 割 交 付 金	2,435	0.0	2,435	0.1	旧 工 業 振 興 特 殊 税 額											
配 当 割 交 付 金	2,618	0.0	2,618	0.1	旧 開 発 振 興 特 殊 税 額											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,343	0.0	2,343	0.1	旧 産 炭 特 殊 税 額											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税 額											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税 額											
地 方 消 費 税 交 付 金	215,551	3.5	215,551	6.0	山 産 炭 特 殊 税 額											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,509	0.2	11,509	0.3	山 産 炭 特 殊 税 額											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税 額											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,175	0.4	22,175	0.6	山 産 炭 特 殊 税 額											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税 額											
地 方 特 別 交 付 金	5,314	0.1	5,314	0.1	山 産 炭 特 殊 税 額											
地 方 交 付 税	2,301,583	37.2	2,105,937	58.5	山 産 炭 特 殊 税 額											
内 普 通 交 付 税	2,105,937	34.0	2,105,937	58.5	山 産 炭 特 殊 税 額											
特 別 交 付 税	181,319	2.9	-	-	山 産 炭 特 殊 税 額											
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	14,327	0.2	-	-	山 産 炭 特 殊 税 額											
(一 般 財 源 計)	3,784,813	61.1	3,589,167	99.7	山 産 炭 特 殊 税 額											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,438	0.0	1,438	0.0	山 産 炭 特 殊 税 額											
分 担 金 ・ 負 担 金	22,882	0.4	7,313	0.2	山 産 炭 特 殊 税 額											
使 用 料	19,977	0.3	1,869	0.1	山 産 炭 特 殊 税 額											
手 数 料	8,510	0.1	-	-	山 産 炭 特 殊 税 額											
国 庫 支 出 金	680,041	11.0	-	-	山 産 炭 特 殊 税 額											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税 額											
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税 額											
都 道 府 県 支 出 金	622,656	10.1	-	-	山 産 炭 特 殊 税 額											
財 産 収 入	2,832	0.0	340	0.0	山 産 炭 特 殊 税 額											
寄 附 金	3,150	0.1	-	-	山 産 炭 特 殊 税 額											
繰 越 入 金	317,048	5.1	-	-	山 産 炭 特 殊 税 額											
繰 越 入 金	152,914	2.5	-	-	山 産 炭 特 殊 税 額											
諸 収 入	135,382	2.2	263	0.0	山 産 炭 特 殊 税 額											
地 方 債 現 在 高	443,300	7.2	-	-	山 産 炭 特 殊 税 額											
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税 額											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	173,200	2.8	-	-	山 産 炭 特 殊 税 額											
歳 入 合 計	6,194,943	100.0	3,600,390	100.0	山 産 炭 特 殊 税 額											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,183,722	1,162,060				
人 員 費	774,000	13.2	750,684	744,250	19.7	83,707	1.4	-	83,707	基 準 財 政 需 要 額	3,294,151	3,348,567				
う ち 職 員 給 付 費	471,793	8.0	471,793	-	-	848,022	14.4	86,442	719,277	標 準 税 収 入 額	1,473,273	1,446,190				
扶 助 費	1,042,176	17.7	293,939	282,913	7.5	1,623,368	27.6	15,032	791,648	標 準 財 政 規 模	3,752,484	3,797,362				
公 債 費	792,628	13.5	782,656	782,656	20.7	272,618	4.6	9,927	254,498	財 政 力 指 数	0.35	0.34				
内 元 利 償 還 金	718,098	12.2	709,769	709,769	18.8	593,832	10.1	338,191	268,053	実 質 収 支 比 率 (%)	8.4	7.8				
一 時 借 入 金 利 子	74,530	1.3	72,887	72,887	1.9	53,671	0.9	15,274	41,584	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.5				
(義 務 的 経 費 計)	2,608,804	44.4	1,827,279	1,809,819	48.0	589,353	10.4	231,028	453,520	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	850,542	14.5	707,870	707,870	15.6	267,350	4.5	31,644	235,326	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.7	10.7				
維 持 補 修 費	190,485	3.2	190,485	111,047	2.9	655,259	11.1	29,093	498,268	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	65.6	73.1				
補 助 費 等	581,581	9.9	545,537	460,177	12.2	77,504	1.3	3,329	9,982	積 立 金 高	1,724,650	1,724,014				
うち 一部事務組合負担金	332,373	5.7	332,349	332,349	8.8	792,628	13.5	-	782,656	現 在 高	17,947	31,944				
積 立 金	687,926	11.7	577,602	496,431	13.2	-	-	-	-	特 定 目 的 債	276,379	273,652				
繰 越 入 金	103,366	1.8	99,999	-	-	5,880,759	100.0	756,631	4,138,519	地 方 債 現 在 高	6,865,842	7,140,640				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	23,920	0.4	3,100	-	-	-	-	-	-	物 件 等 購 入 費	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 費	-	-				
投 資 的 経 費	834,135	14.2	186,647	-	-	-	-	-	-	そ の 他	221,723	233,795				
う ち 人 件 費	8,757	0.1	8,757	-	-	698,366	12.9	113,926	113,926	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費	756,631	12.9	176,665	3,466,827	91.9%	160,958	2.8	9,982	191,109	取 益 事 業 収 入	98.9	93.6				
う ち 補 助 費	440,605	7.5	11,969	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	96.3%	10,440	0.2	-	2,158	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
う ち 単 独 事 業 費	293,176	5.0	149,946	-	-	157,176	2.8	-	3,409	計	98.8	93.5				
災 災 災 復 興 事 業 費	77,504	1.3	9,982	-	-	369,792	6.3	-	123	市 町 村 民 税	98.8	92.2				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	307	合 計	98.8	92.7				
歳 入 合 計	5,880,759	100.0	4,138,519	4,452,703	91.1%	-	-	-	-	(%)	98.8	92.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 2,509人 22年国調 2,851人 -12.0%	人 口 密 度	150.77 km <sup>2</sup> 17人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O	
								30. 1. 1	2,586人	2,580人	第1次	02	4503	新郷村	2-1	
								29. 1. 1	2,652人	2,646人	第2次					
								増 減 率	-2.5%	-2.5%	第3次					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	
地 方 税	210,389	7.1	210,389	11.7	指 定 団 体 税	48.5	811									
地 方 譲 与 税	43,362	1.5	43,362	2.4	指 定 団 体 税	243	281									
配 子 割 交 付 金	297	0.0	297	0.0	指 定 団 体 税	17.3	535									
利 子 割 交 付 金	323	0.0	323	0.0	指 定 団 体 税	34.2	32.9									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	291	0.0	291	0.0	指 定 団 体 税											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	指 定 団 体 税											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	指 定 団 体 税											
地 方 消 費 税 交 付 金	41,036	1.4	41,036	2.3	指 定 団 体 税											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	指 定 団 体 税											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	指 定 団 体 税											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,629	0.4	11,629	0.6	指 定 団 体 税											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	指 定 団 体 税											
地 方 特 別 交 付 金	304	0.0	304	0.0	指 定 団 体 税											
地 方 交 付 税	1,625,372	55.0	1,491,337	82.9	指 定 団 体 税											
内 普 通 交 付 税	1,491,337	50.4	1,491,337	82.9	指 定 団 体 税											
特 別 交 付 税	134,035	4.5	-	-	指 定 団 体 税											
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	指 定 団 体 税											
(一 般 財 源 計)	1,933,003	65.4	1,798,968	100.0	指 定 団 体 税											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	659	0.0	659	0.0	指 定 団 体 税											
分 担 金 ・ 負 担 金	1,033	0.0	-	-	指 定 団 体 税											
使 用 料	32,768	1.1	-	-	指 定 団 体 税											
手 数 料	3,002	0.1	-	-	指 定 団 体 税											
国 庫 支 出 金	172,213	5.8	-	-	指 定 団 体 税											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	指 定 団 体 税											
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	指 定 団 体 税											
都 道 府 県 支 出 金	178,572	6.0	-	-	指 定 団 体 税											
財 産 取 入	19,063	0.6	-	-	指 定 団 体 税											
寄 附 金	27,282	0.9	-	-	指 定 団 体 税											
繰 越 金	185,705	6.3	-	-	指 定 団 体 税											
繰 越 入 金	52,757	1.8	-	-	指 定 団 体 税											
諸 収 入	80,310	2.7	7	0.0	指 定 団 体 税											
地 方 債	271,400	9.2	-	-	指 定 団 体 税											
うち 繰 越 債 (特 例 分)	-	-	-	-	指 定 団 体 税											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	69,100	2.3	-	-	指 定 団 体 税											
歳 入 合 計	2,957,767	100.0	1,799,634	100.0	指 定 団 体 税											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	242,545	227,713			
人 員 費	530,865	19.0	514,059	511,759	27.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	1,735,251	1,824,571			
うち 職 員 給 付 費	308,287	11.0	301,487	-	-	議 会 費	56,026	2.0	-	56,026	標準 税 収 入 額 等	301,288	276,679			
扶 助 費	198,916	7.1	59,777	58,701	3.1	総 務 費	510,204	18.2	30,849	416,643	標 準 財 政 規 模	1,861,768	1,944,406			
公 費	288,436	10.3	288,436	288,436	15.4	民 生 費	546,398	19.5	12,893	358,949	財 政 力 指 数	0.73	0.12			
内 元 利 償 還 金	269,609	9.6	269,609	269,609	14.4	衛 生 費	99,910	3.6	2,205	97,321	実 質 取 支 比 率 (%)	8.2	9.2			
一 時 借 入 金 利 子	18,529	0.7	18,529	18,529	1.0	農 林 水 産 業 費	357,961	12.8	95,648	197,559	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.9	13.9			
(義 務 的 経 費 計)	1,018,217	36.4	862,272	858,896	46.0	商 工 業 費	144,784	5.2	3,064	113,759	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	465,224	16.6	387,751	316,808	17.0	土 木 費	316,808	12.6	156,148	220,099	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.1	8.6			
維 持 補 修 費	61,151	2.2	56,482	56,070	3.0	消 防 費	197,152	7.0	80,214	124,195	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	24.0	22.3			
補 助 費 等	348,948	12.5	225,073	161,139	8.6	教 育 費	229,429	8.2	41,029	194,576	積 立 金 高	324,733	358,045			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	120,577	4.3	120,577	92,938	5.0	災 害 復 旧 費	15,062	0.5	-	15,062	現 在 高	258,890	238,775			
積 立 出 金	412,050	14.7	383,469	190,080	10.2	公 債 費	288,436	10.3	-	288,436	財 政 特 定 目 的	414,710	387,577			
積 立 金	48,300	1.7	20,920	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,557,569	2,565,778			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	5,820	0.2	-	-	-	歳 出 合 計	2,796,822	100.0	422,050	2,082,625	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 合 計	412,050	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な の も の	52,624	76,303			
投 資 的 経 費	437,112	15.6	146,658	1,582,993	87.0	内 普 通 建 設 事 業 費	143,400	3.5	143,400	143,400	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	16,386	16,384			
うち 人 件 費	6,807	0.2	6,807	-	-	事 務 簡 易 水 道	14,200	3.4	767	13,433	計	99.1	96.2			
内 普 通 建 設 事 業 費	422,050	15.1	131,596	84.7%	(88.0%)	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	市 町 村 民 税 率 一	99.4	97.3			
うち 補 助 費	93,212	3.3	5,288	-	-	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	95.5			
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	317,898	11.4	126,268	-	-	出 所 の 他	89,963	21.6	164,487	164,487						
失 業 対 策 事 業 費	15,062	0.5	15,062	-	-											
歳 入 一 般 財 源 等 計	2,796,822	100.0	2,082,625	2,243,570	81.5											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。